

平成22年度 事業報告書

平成 22 年度事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成 12 年 6 月 26 日（任意団体設立：平成 6 年 2 月 12 日）

2. 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課

5. 会員の状況

種 類	当期末	前期末比増減
正 会 員	42,990	△638
賛助会員	17	+2
名誉会員	—	—

6. 主たる事務所の状況

事務所：東京都港区虎ノ門 1 丁目 22 番 13 号 西勘虎ノ門ビル 3 階

7. 役員等に関する事項

別添参照

8. 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	4 名	△1 名	歳	3 年 0 月
女子	2 名	0 名	歳	5 年 7 月
合計又は平均	6 名	△1 名	45 歳	3 年 10 月

※他に有期労働契約女子社員 2 名

II 事業の状況

1. 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業

(1) 専門分野に関する事業

○生涯研修制度検討委員会

- ・当年度においては1回の親委員会及び7回の作業委員会を開催し、生涯研修体系の見直しやセカンドステップ研修のあり方について検討した。
- ・介護福祉士初任者研修のカリキュラム見直しについて検討した。
- ・介護福祉士初任者研修及びファーストステップ研修の講師養成を行った。
- ・サービス提供責任者研修の標準カリキュラムを作成し、支部における円滑な運営のため周知した。
- ・介護職員の行うたんの吸引及び経管栄養に関するテキストを作成し、支部において研修を実施するための準備に取り組んだ。

○介護の専門性に関する研究機関の設置の検討

- ・(仮称)認定専門介護福祉士(認知症)養成研修のカリキュラムを見直し、研修会を開始した。
- ・介護職のための事例研究、研究方法及び発表の方法に関する研修の内容を検討し、支部のリーダーを対象とした試行研修を実施した。
- ・日本介護福祉士会の提唱する介護技術マニュアルの作成に向けた検討を行った。

(2) 各種研修に関する事業

① 日本介護福祉士会会員が広く参加する研修

○全国大会の開催

全ての介護福祉士の研究意欲を高めるとともに、介護福祉実践場面での知識・技術の向上を図るため次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	人数
第17回全国大会 22.12.10(金)～11(土)	ワールドコンベンションセンター・サミット (宮崎県)	1500名

○ブロック研修会の実施

介護福祉士としての資質の向上を図るため、介護問題を巡る最新のテーマに基づいた研修会を実施した。

(ブロック研修)

開催年月日		開催場所	人数
北海道・東北ブロック (北海道)	22. 8. 27(金) ～28(土)	定山溪ホテルミリオーネ	110名
関東甲信越ブロック (埼玉)	22. 9. 4(土)	大宮ソニックシティ	450名
東海北陸ブロック (富山)	22. 7. 17(土) ～18(日)	黒部市宇奈月国際会館セレネ	400名
近畿ブロック (和歌山)	22. 10. 30(土)	アバローム紀の国	106名
中国・四国ブロック (高知)	22. 8. 21(土) ～22(日)	高新 RKC ホール	250名

(ブロックリーダー研修)

開催年月日			開催場所	人数
北海道・東北 ブロック	第1回	22. 12. 18(土)	ホテルサンルート仙台	26名
関東甲信越 ブロック	第1回	22. 10. 16(土)	新潟テルサ 北とびあ (東京都)	43名
	第2回	23. 1. 22(土)		29名
東海北陸 ブロック	第1回	22. 11. 6(土)	羽島市文化センター (岐阜県)	45名
近畿ブロック	第1回	22. 7. 3(土) ～4(日)	奈良商工会議所	68名
	第2回	23. 1. 15(土)	京都テルサ	29名
中国・四国 ブロック	第1回	23. 1. 13(木)	米子コンベンションセンター	12名
九州ブロック	第1回	22. 5. 15(土) ～16(日)	博多都ホテル	268名
	第2回	22. 12. 11(土) ～12(日)	ワールドコンベンションセンタ ー・サミット (宮崎県)	60名

②総合的なキャリアアップを目的とする研修 (生涯研修体系に基づき実施)

○介護福祉士初任者研修の実施

- ・介護福祉士初任者を対象として都道府県支部において実施した。

○ファーストステップ研修の実施

- ・資格取得後の実務経験2～3年の介護福祉士を対象として、都道府県支部において次のとおり実施した。

開催年月日	開催場所	人数
22. 4. 17(土)～22. 10. 17(日)	岐阜県	8名
22. 4. 17(土)～23. 2. 27(日)	新潟県	44名
22. 4. 24(土)～22. 8. 28(土)	長崎県	10名
22. 5. 15(土)～22. 11. 27(土)	岡山県	29名
22. 5. 15(土)～22. 9. 25(土)	群馬県	10名
22. 5. 15(土)～23. 2. 26(土)	宮崎県	22名
22. 5. 22(土)～22. 12. 19(日)	富山県、石川県、福井県	46名
22. 5. 30(日)～22. 12. 21(火)	静岡県	27名
22. 6. 12(土)～22. 12. 5(日)	鳥取県	23名
22. 6. 19(土)～22. 12. 18(土)	東京都	12名
22. 6. 20(日)～23. 2. 20(日)	愛知県	40名
22. 6. 24(木)～23. 2. 10(木)	長野県	41名
22. 6. 26(土)～23. 1. 29(土)	京都府	22名
22. 6. 28(月)～23. 3. 11(金)	神奈川県	25名
22. 7. 10(土)～23. 1. 29(土)	滋賀県	27名
22. 7. 10(土)～23. 1. 30(日)	大阪府	32名
22. 9. 5(日)～23. 3. 27(日)	福岡県	17名
22. 9. 18(土)～23. 3. 13(日)	兵庫県	27名

○リーダー研修の実施

- ・介護福祉士初任者研修の講師養成研修を実施した。

開催年月日	開催場所	人数
22. 6. 18(金)～20(日)	TOC 有明コンベンションホール	25名

- ・ファーストステップ研修の講師養成を実施した。

開催年月日	開催場所	人数
前期 22. 10. 9(土)～11(月)	大阪ビジネスパーク松下IMPホール	16名
後期 22. 11. 20(土)～21(日)		17名

○専門研修

- ・介護職のための事例研究、研究方法及び発表の方法等を学ぶ「介護職のための研究発表に関する研修会」を実施した。

開催年月日	開催場所	人数
23. 2. 26(土)	大阪ビジネスパーク松下IMPホール	26名

○介護福祉士実習指導者講習会の実施

- ・47都道府県支部（延べ84開催参照）において実施した。

○介護福祉士実習指導者講習会講師養成研修の実施

- ・介護福祉士実習指導者講習会の講師養成を次のとおり実施した。

開催年月日	開催場所	人数
22. 7. 10(土)～11(日)	TOC 有明コンベンションホール	122名

③職能的研修

○介護技術講習会指導者・主任指導者養成講習会の実施

- ・指導者養成講習会を次のとおり11支部で実施した。

開催年月日	実施支部	人数
22. 6. 5(土)～6(日)	愛知県介護福祉士会	21名
22. 6. 26(土)、22. 7. 3(土) 22. 9. 19(日)、22. 10. 3(日)	福岡県介護福祉士会	28名 27名
22. 8. 21(土)～22(日)	富山県介護福祉士会	17名
22. 11. 6(土)、22. 11. 13(土)	長野県介護福祉士会	28名
22. 11. 6(土)～7(日)	鹿児島県介護福祉士会	59名
22. 11. 25(木)、22. 11. 30(火)	神奈川県介護福祉士会	12名
23. 1. 8(土)、23. 1. 15(土)	福島県介護福祉士会	15名
23. 1. 22(土)～23(日)	群馬県介護福祉士会	11名
23. 2. 4(金)～5(土)	香川県介護福祉士会	1名
23. 2. 26(土)～27(日)	岡山県介護福祉士会	6名
23. 3. 3(木)～4(金)	広島県介護福祉士会	25名

- ・主任指導者養成講習会を次のとおり実施した。

開催年月日	開催場所	人数
22. 9. 25(土)～26(日)	TKP 大阪梅田ビジネスセンター	43名

④その他の研修

○海外研修の実施

- ・「介護福祉士海外研修・調査」への会員参加及び募集協力を行った。

主 催 : 財団法人社会福祉振興・試験センター

派遣国 : スウェーデン

実施期間 : 平成 22 年 9 月 4 日～9 月 18 日

- ・「フランス介護福祉視察旅行」への会員参加及び募集協力等を行い出発予定であったが、東日本大震災の影響により中止した。

主 催 : 日通旅行

派遣国 : フランス

実施期間 : 平成 23 年 3 月 20 日～3 月 26 日

2. 介護福祉に関する調査研究に関する事業

○第 9 回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査

- ・より良い介護サービスの提供に資すること等を目的として、時代の変遷とともに介護福祉士に求められているものおよび就労実態に関する調査を実施し、調査結果をまとめた報告書を配布した。

3. 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業

○当年度は、各団体と連携強化を図った。

○第 23 回介護福祉士国家試験（実技試験）の現地試験委員として、115 名を社会福祉振興・試験センターに派遣した。

○厚生労働省「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」、「社会保障審議会介護給付費分科会及び介護保険部会」に参画し意見を述べた。

4. 介護福祉の普及啓発に関する事業

○「介護の日」に関する事業を実施

- ・「介護の日」ひろめ隊の活動等に積極的に取り組んだ。
- ・敬老の日・老人保健福祉週間や介護の日に合わせて、介護相談などを支部において実施した。
- ・「介護の日」のイベント事業において、「先輩職員に聞く」コーナーを設け、施設等への入職を希望する方に対し、会員である介護職員が自身の体験等を通して介護の仕事の魅力を伝えた。

- 日本介護福祉士会ニュースの発行
 - ・当年度は通巻 No. 97 から No. 102 を偶数月 15 日に発行した。支部を通じて全会員に送付するほか、有償購読者 94（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に送付した。
 - ・No. 100 より新しく A4 判に変更した。
- リーフレットの作成
 - ・入会を促進するためリーフレットを作成し、適宜配布した。
- ホームページによる情報提供
 - ・昨年度に引き続き、速やかな情報更新を行った。
- 調査研究事業の情報提供
- 介護福祉士国家試験受験対策事業の実施（模擬試験等）
 - ・介護福祉士国家試験受験支援のための、全国一斉模擬試験を実施した。
 - ・「受験ぜみなーる」の福祉新聞への掲載
- 介護支援専門員全国一斉模擬試験を実施した。

5. 介護福祉士の相互福祉に関する事業

- 会員専用福利厚生制度（安心三重奏）の団体加入促進に取り組んだ。
- 昨年度に引き続き、会員証付帯福利厚生制度の充実に取り組んだ。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 制度・政策検討委員会
 - ・当年度においては委員会を 7 回開催し、政策提言事項、要望事項等の内容を検討し、それぞれ対応した。
 - ・介護報酬改定に伴う介護従事者の処遇改善に関する調査結果をまとめ、厚生労働省「社会保障審議会介護保険部会」に資料を提出した。
 - ・「介護保険制度見直しにあたっての提言書」を取りまとめ、厚生労働省「社会保障審議会介護保険部会」に提出した。
 - ・「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」（厚生労働省）における提言事項等について検討した。
 - ・「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」における提言事項等について検討した。
- 倫理委員会

- ・日本介護福祉士会倫理綱領に基づく倫理基準（案）を作成した。

○災害救援事業

- ・東日本大震災について、災害救援対策本部を設置し、本部長等が現地を視察するなど、被災県支部や厚生労働省等の関係団体と連携するとともに、ボランティア派遣に関する準備を進めた。また、義援金を募集した。
- ・委員会を2回開催し、「災害時における介護福祉支援ボランティア・マニュアル」普及方法及び効果的な活用方法について検討した。

○学術研究活動

- ・介護福祉にかかわる学術的な研究を推進し、介護福祉の専門的な技術、知識の向上を図るため、次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	人数
第8回日本介護学会 22.10.2(土)	いわて県民情報交流センター (岩手県)	300名

- ・学術専門誌「介護福祉士」No.14及びNo.15を刊行した。

○組織財政運営

(諸会議の開催)

- ・通常総会 1回
- ・理事会 1回
- ・常任理事会 7回
- ・正会員理事懇談会 2回
- ・都道府県会長会 2回
- ・研修委員会 1回
- ・調査研究委員会 5回
- ・広報委員会 2回
- ・倫理委員会 2回
- ・全国大会実行委員会 3回
- ・災害対策委員会 2回
- ・ブロック会議 (各ブロックごと)

(会員の加入促進)

- ・都道府県会長会において提言を行い、具体的な目標数を決定し、各支部はその達成の取り組みを行った。
- ・本会活動の積極的な周知に努め、賛助会員の獲得を図るなどして組織基盤を整備した。
- ・都道府県介護福祉士会の健全な発展のため、公益社団法人化及び一般社団法人化を支援した。一般社団法人化支部は5支部（群馬県、千葉県、鳥取県、香川県、大分県）

○補助金等事業

(公的助成の確保を図り、事業の充実を図った。)

・厚生労働省「介護福祉士実習指導者講習会」の実施

(介護福祉士養成カリキュラムの見直しにともない、実習施設・事業等(Ⅱ)における実習指導者が修了しなければならない講習会を47都道府県支部において実施した。)

・厚生労働省「介護現場における介護職員キャリアアップ研修体系の普及・活用と資質向上との連関に関する調査研究事業」の実施

(4回の親委員会及び3回の作業委員会を実施し、今後検討される「認定介護福祉士(仮称)」の位置づけや、ファーストステップ研修の更なる普及に向けた検討を行い、普及を目的とした成果物及び報告書を作成して関係団体や施設・事業所等に広く配布した。)

・厚生労働省「特別養護老人ホームにおける介護職員等によるたんの吸引等の実施のための試行事業」の実施

(介護職員が行うたんの吸引及び経管栄養等の行為について、厚生労働省からの委託事業として、関係団体の協力を得て北海道北見市において研修【指導者講習、基本研修、実地研修】を行った。)

・独立行政法人福祉医療機構「障害種別に対応した介護のあり方に関する調査研究事業」の実施

(障害種別ごとの介護の現状や問題点を把握するためのアンケートを実施し、その結果をもとに研修カリキュラム及びテキスト資料を作成し、研修会を2回開催した。また、それらの内容をまとめた報告書を作成し、関係団体等に配布した。)

・財団法人社会福祉振興・試験センター「リーダー研修会」の実施

(介護福祉士初任者等を指導するリーダーを養成するために、研修会を実施した。)

○第三者評価事業

・評価実績：社会福祉法人多摩済生医療団

(特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護、訪問看護、居宅介護支援)

・東京都福祉サービス評価推進機構より認証を受けた。

評価者の継続研修7名

・各支部の実施状況

神奈川県、新潟県、富山県、長野県、京都府、福岡県で実施した。

○介護サービス情報の公表事業

- ・各支部の実施状況

新潟県、富山県、長野県、静岡県、京都府、福岡県で実施した。